

求められる「ビルド・バック・ベター」

デジタル化が強靱な経済のカギとなるか

効果が疑問視されるDSSI

G20財務大臣・中央銀行総裁会議は、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）の期限を2021年6月に延長することに合意したが、その効果は限定的との懸念もある。主要債権国の中国や民間債権者のコミットメントが不透明であることが、大きな原因の一つだ。それと同時に、そもそも債務猶予・免除がその場しのぎにすぎず、根本的な問題の解決になっていないことも指摘されている。

今回の債務危機は、昨日今日で突然発生したものではない。サブサハラ・アフリカ地域を中心に開発途上国の対外債務は以前から膨れ上がっていた。その“根”の一つは、慶應義塾大学の白井さゆり教授（18～19ページにインタビュー掲載）が指摘するように、ガバナンス能力の低さだ。そうした中で、コロナ対策のロックダウンや国境封鎖に伴うサプライチェーンの破壊、観光業の停滞、失業者の増加などを受けて各地の経済は低迷し、税収が落ち込む一方、保健医療や国民生活保護政策への支出が急増して、財政が悪化し、債務危機につながったのだ。このため、途上国の経済・財政基盤の脆弱さもまた、債務危機の根本的な問題の一つと言える。

中でも、債務危機に瀕している

アフリカ諸国の多くは、石油などの天然資源の輸出に依存した経済構造を有している。例えば、アフリカ有数の産油国で地域の経済大国でもあるナイジェリアでは外貨の主な獲得源である原油の世界的な価格暴落の影響を受け、2020年度第2四半期の国民総生産（GDP）は前年に比べて6.1%落ち込んだ。これは、同国にとってここ30年で最大の下落幅だ。コロナ禍に対応するための支出も同時に膨らみ、5月5日、同国は国際通貨基金（IMF）から約34億ドルの緊急融資を受け、さらなる債務を抱える事態となっている。

さらに人・モノの移動が制限される中、サブサハラ諸国は域外貿易への依存度が高い傾向があり、域内のサプライチェーンや市場ネットワークも脆弱なため、経済・歳入へのダメージは甚大であった。域内貿易活性化のため、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実現が期待されていたが、これもコロナ禍の波をかぶってしまった。すでにガーナに事務局が設置され、20年7月に運用開始が予定されていたが、21年1月以降に延期された。

また、もともと貧困のボーダーラインにいた層やインフォーマルセクターに従事していた人々の生活がコロナ禍を受けてさらに悪化している。経済格差が拡大してい

ることも社会不安を増大させ、景気の押し下げ要因になっている。実際にロックダウンによるバリューチェーンの混乱や原油価格の下落に伴う通貨安などが影響し、食料品などが値上がりしているナイジェリアでは10月24日に群衆による食糧庫の襲撃などが報道されている。世界ではコロナ禍により新たに1億人が一日1.9ドル以下の生活に押し戻されてしまうとの推計もある。

アジアは送金減少が税収に影響

その一方、アジア大洋州地域における債務問題は現時点でアフリカほど深刻化していない。コロナ前から財政赤字は比較的小さく、感染拡大も何とか抑え込んでいる国が多いからだ。域内GDPにおいても、2020年度の成長率はマイナス0.7%と、58年ぶりのマイナス成長になるとアジア開発銀行（ADB）は予想している。だが、地域のサプライチェーンをはじめ市場全体に大きな影響を与える中国経済はすでに回復傾向にある。それに引っ張られる格好で21年の域内GDPも6.8%の成長を遂げると予測されている。

しかし、世界的なコロナ禍の収束の目途が立たない中、楽観視はできない。それに、DSSI対象国の中には全体の3割程度とはいえ、アジア大洋州地域の国も含まれて

